

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条、第15条、第19条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故(以下「事故」という。)により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。))に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下「対策地域内廃棄物」という。))及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下「指定廃棄物」という。))を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減すること等を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><①対策地域内廃棄物処理> 国は、対策地域内廃棄物について、対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月一部改定)に基づき、処理を行う。具体的には、帰還の妨げとなる廃棄物の撤去と仮置場への搬入を優先目標として、可能な限り再生利用を図りつつ、仮置場への搬入や仮設焼却施設における焼却処理等を進めていく。</p> <p><②指定廃棄物処理> 福島県内の指定廃棄物については、既存の管理型最終処分場への搬入を進めている。また、最終処分が行われるまでの間、指定廃棄物の保管の負担を軽減するため、焼却、乾燥などの中間処理事業を実施する。 他県については、指定廃棄物が大量に発生し、保管状況が逼迫している県については、県や地元との意見交換等を模索しつつ、長期管理施設の確保に向けた取組を進める。それ以外の県においても、指定廃棄物の処理に向け、県ごとの事情に応じた取組を進める。</p> <p><③廃棄物処理施設モニタリング等事業> 放射性物質汚染対処特措法に基づき、地方公共団体等が実施するモニタリング及び福島県内の特定一般廃棄物、特定産業廃棄物等の処理に必要な経費を補助する。(補助率:定額)</p> <p><④農林業系廃棄物等の処理加速化事業> 従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、きのこ原木等の農林業系副産物が事故により放出された放射性物質に汚染され、廃棄物として大量に発生しているが、その処理は進まず、農家の敷地内等に滞留し、その生活環境等に大きな影響を及ぼしているため、農林業系廃棄物を処理する市町村等に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が補助する。また、福島県内の市町村等に仮置き状態で大量に保管されている焼却灰について、従来とは異なる方法により処理する際に生じる追加的な経費の一部を補助する。(補助率:1/2、定額)。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	145,542	105,383	105,924	76,797	60,116
		補正予算	▲ 28,093	▲ 21,085	▲ 21,827		
		前年度から繰越し	21,756	19,463	8,316	3,043	
		翌年度へ繰越し	▲ 19,463	▲ 8,316	▲ 3,043		
		予備費等	-	-	-		
	計	119,742	95,445	89,370	79,840	60,116	
	執行額	88,011	72,048	83,262			
	執行率(%)	74%	75%	93%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	85%	99%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	57,088	44,329				
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	7,562	2,429				
	施設整備費	7,994	10,724				
	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	302	271				
	環境保全調査費	1,643	1,722				
	その他	2,208	641				
	計	76,797	60,116				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	対策地域内廃棄物の仮置場への搬入を完了する。	対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数		成果実績	市町村数(累計)	4	4	7	-
目標値			市町村数(累計)	7	7	7	-	11	
達成度			%	57	57	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	放射性物質汚染対処特措法 対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月改定)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	対策地域内廃棄物処理・指定廃棄物処理に係る仮置場の確保及び仮設処理施設の設置数 ※活動実績は、仮置場・仮設処理施設の整備状況を記載。	活動実績		箇所(累計)	40	41	41	-	-
当初見込み		箇所(累計)	40	41	41	41	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	対策地域内廃棄物(津波がれき、片付けごみ等)の仮置場への搬入に係る収集運搬選別等の費用/処理量	単位当たりコスト		円/m ³	25,613	20,495	24,609	-	
計算式		廃棄物収集運搬選別等費用/処理量		2,243,384.9 37円 /87,589m ³	220,807,859 円 /10,774m ³	56,330,582 円 /2,289m ³	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10.放射性物質による環境の汚染への対処							
	施策	10-1.放射性物質により汚染された廃棄物の処理							
	測定指標	定量的指標	対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		市町村数(累計)	4	4	7	-	-
		目標値	市町村数(累計)	7	7	7	-	-	
		定量的指標	特定廃棄物埋立処分施設への搬入量	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		実績値		袋	64,341	53,330	52,960	-	-
		目標値	袋	75,000	50,000	51,000	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進を目的とするものであり、具体的な成果の測定指標として、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数」「特定廃棄物埋立処分施設への搬入量」を掲げていたところ、本事業の着実な実施により、平成30年度までに7市町村において対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了し、残りの市町村においても着実に搬入に向けた作業が進められている、また特定廃棄物埋立処分施設へは令和2年度末時点で170,631袋を着実に搬入している。引き続き、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入を完了する」、「特定廃棄物埋立処分施設への搬入量」との成果目標の達成に向けて事業が進捗している。よって本事業は、政策目的の達成に適切に寄与している。								
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、地方自治体等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、競争入札により競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	そのうち、一者応札となった契約については、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。また、やむを得ず随意契約を行った案件についても、引き続き、契約方式やコストの妥当性について精査を行い、可能なものは競争契約による等の改善を検討する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国の責任により実施する事業であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえ予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指定廃棄物等の処理等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更に伴って収集、保管、減容化処理、再生利用等の対象となる廃棄物の処理や、埋立処分における破碎選別、不燃物の封入の処理が当初の見込みを下回ったこと、また、農林業系廃棄物の処理施設や最終処分場周辺住民の方々の放射性物質への不安等から想定していた事業の調整がつかず、地元住民との調整に不測の日数を要したため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	家屋解体に係る地元調整等や処理対象物の前処理作業に時間を要し年度内で完了に至らず、繰越が必要となったため
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮設処理施設においては、対策地域内廃棄物(災害廃棄物や家の片付けごみ)のみならず、指定廃棄物や除染廃棄物等も含め必要に応じて合わせて処理できるよう地元調整等を行った上で、整備する施設数をできるだけ抑えて全体コストの削減や効率的な施設運用に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	帰還の妨げとなる廃棄物の撤去、仮置場への搬入は着実に進んでおり、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原則として総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仮置場・仮設処理施設の整備は、見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理等するため、適切に事業を行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。	
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。	

外部有識者の所見

適正な受注価格の水準を維持できるよう価格の適正さの保証及び法令・モラルの遵守を指導・徹底すること。
 1者入札や随意契約が非常に多いなど透明性や効率性において改善の余地があり、原因をよく分析し、入札・契約方式における競争性が確保できるように努めるべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

繰越・不用額がみられるため、事業の精査を行い予算の適正化を図ること。
 支出先の選定に当たっては、引き続き競争性を確保する取り組みを行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

今回のご指摘を踏まえ、引き続き、積算基準に基づき価格の適正化を図るとともに、コンプライアンス徹底のため要請を行う等、適正な事業執行を図る。
 また、執行に当たっては、これまでの取組に加え、競争参加資格の拡大等の追加対策を講じることにより、引き続き、入札の競争性を高め、本事業の適正な発注、適切な執行に努める。

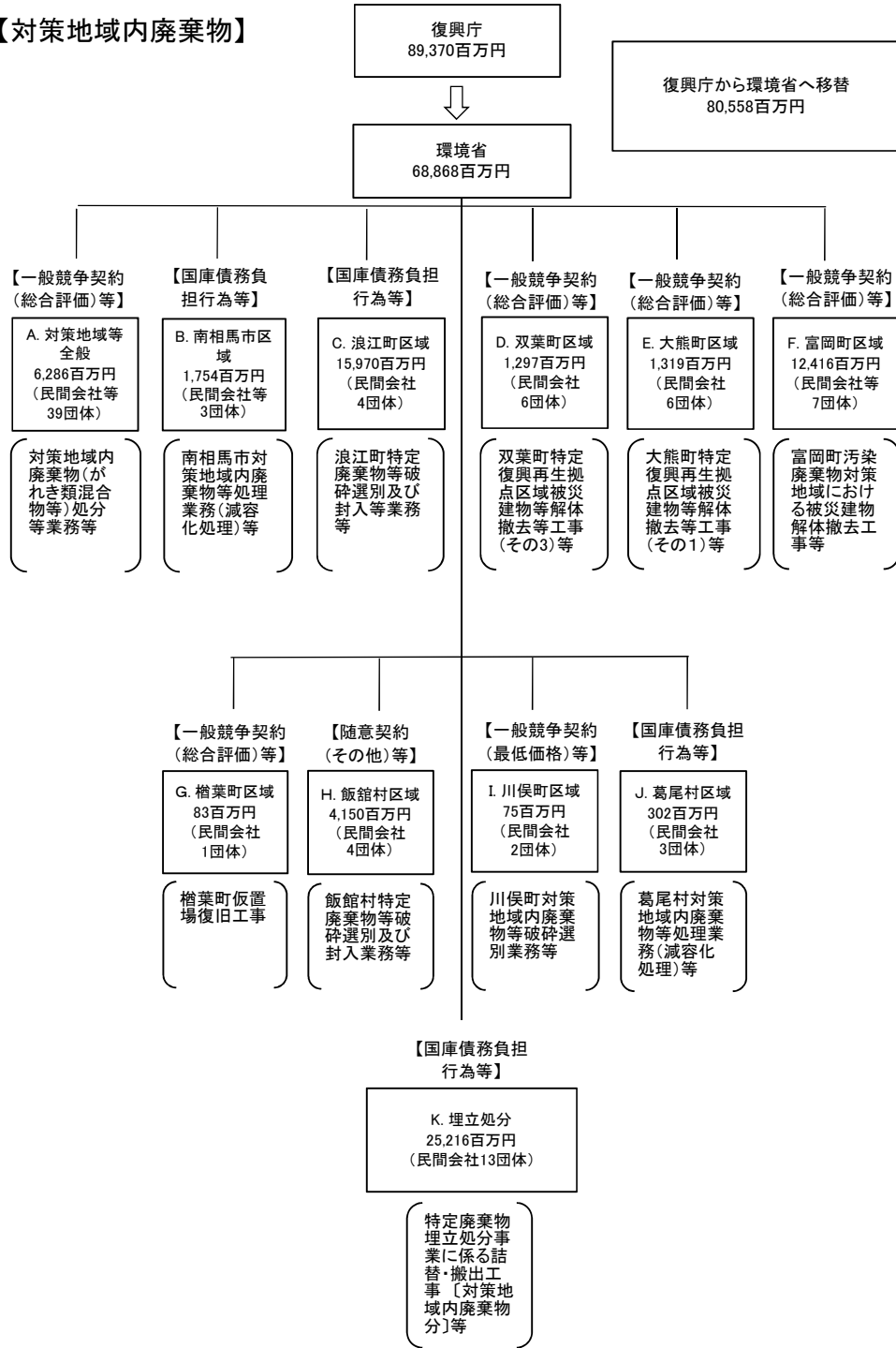
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

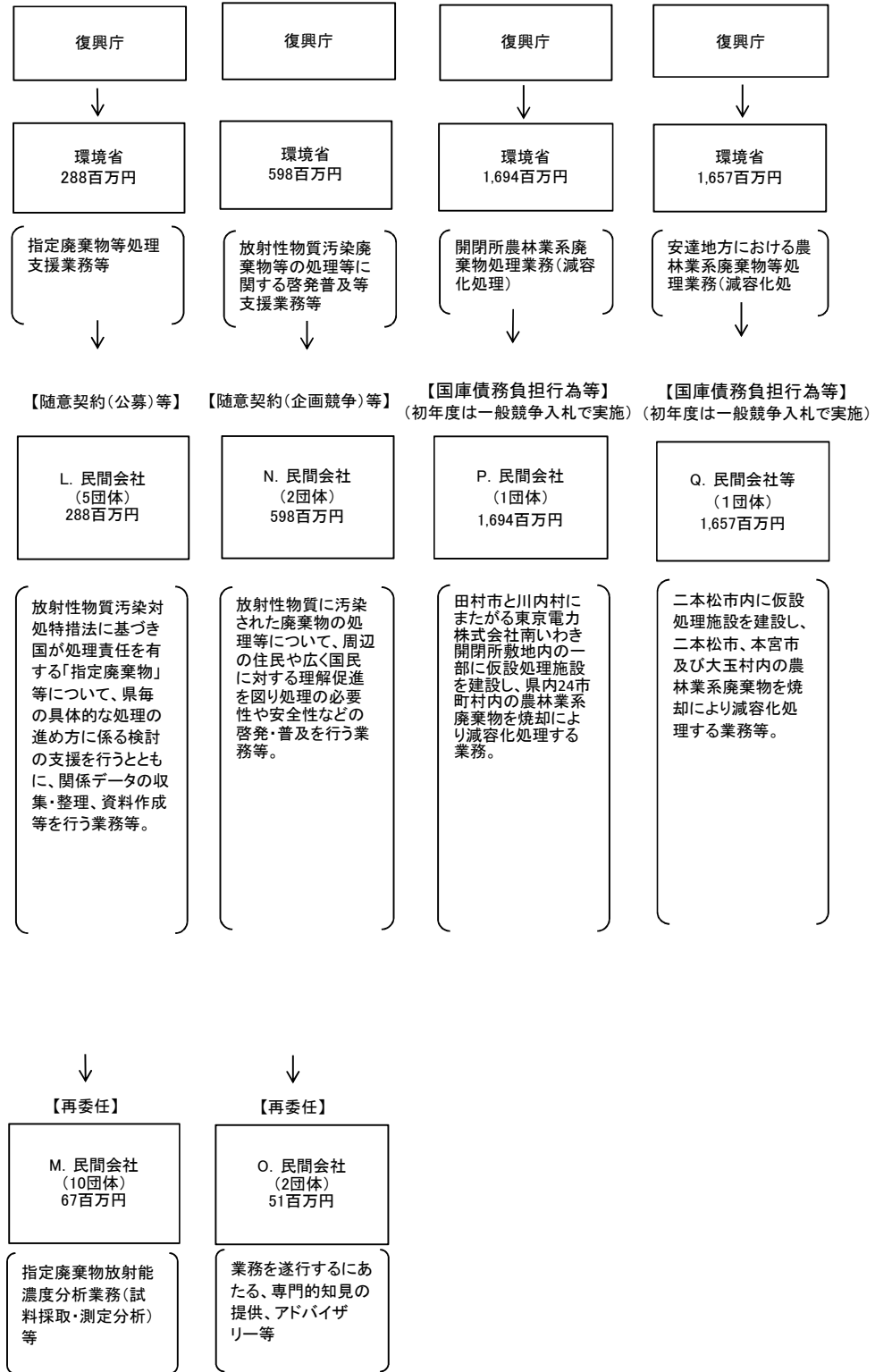
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	129			
平成25年度	185			
平成26年度	218			
平成27年度	0219			
平成28年度	0213			
平成29年度	0171			
平成30年度	0159			
令和元年度	復興庁 - 0159			
令和2年度	復興庁 - 0156			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【対策地域内廃棄物】

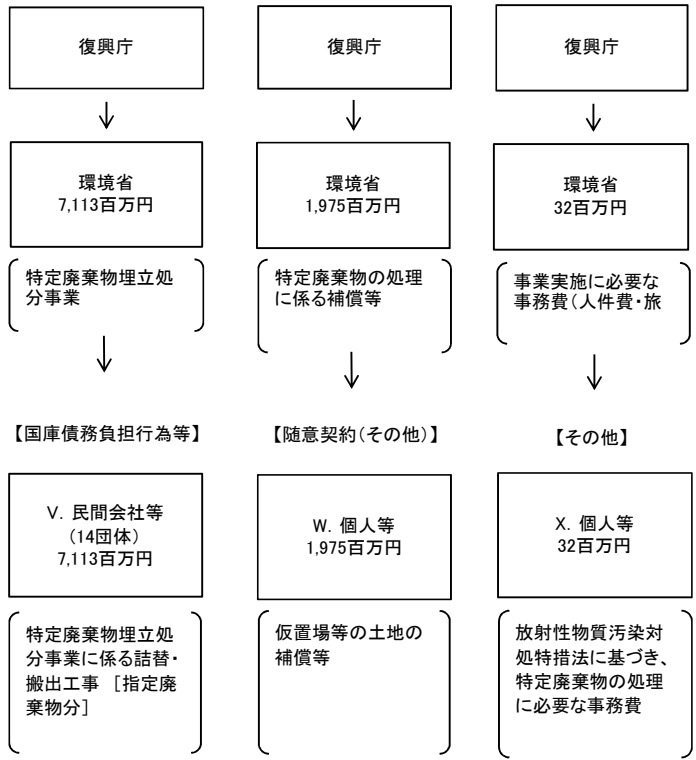


【指定廃棄物】



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)





費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.恵和興業(株)			B.JFE・日本国土特定業務共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	準備、積込、運搬、処分、返却等	1,256	業務費	減容化施設解体、原状復旧、共通仮設、現場管理、一般管理等	1,311
消費税		126	消費税		131
雑役務費	管理、竣工報告、打合	3			
計		1,385	計		1,442
C.(株)安藤・間			D.前田・鴻池・りんかい日産・田中特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	労務費及び機械代等	4,931	直接経費	建物解体	394
人件費	従業員給与等	581	現場管理費	事務所、宿舎、現場詰所、地代、光熱費等	87
消費税		534	消費税		58
間接費	宿舎関係、現場仮設等	404	共通仮設費	安全費、運搬費、測定費、試験費等	50
			一般管理費		49
計		6,450	計		638
E.鹿島・東急特定建設工事共同企業体			F.鹿島・三井住友・飛鳥特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	労務費、機械損料、共通仮設、現場管理、一般管理等	699	業務費	労務費、機械損料、共通仮設、現場管理、一般管理等	4,990
消費税		70	消費税		499
計		769	計		5,489
G.飛鳥建設(株)			H.(株)新成建設		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	仮置場復旧等	44	業務費	本作業、検体分析等	961
共通仮設費	リース料(重機、敷鉄板、他)	18	人件費	(特殊勤務手当含む)	311
現場管理費	職員給与、保険料、動力用光熱費他	8	間接費	仮設備、モニタリング、管理費等	278
消費税		7	消費税		154
一般管理費		6			
計		83	計		1,704

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	恵和興業(株)	9370001007916	令和2年度対策地域内廃棄物(がれき類混合物等)処分等業務(単価契約)	1,385	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	(株)クレハ環境	7380001012792	令和2年度農業等処分等業務(その2)(単価契約)	1,209	随意契約 (その他)	-	-	福島県内で対象廃棄物を処理する必要があり、無害化処理設備を有し、かつ受入可能な唯一の県内業者と契約したため。
3	応用地質(株)	2010001034531	令和2年度対策地域内における災害廃棄物等の処理促進のための技術支援及び調査検討業務	410	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	-
4	応用地質(株)	2010001034531	令和2年度特定廃棄等の収集・運搬及び最終処分に係る技術調査及び監理支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	291	一般競争契約 (総合評価)	1	87.4%	-
5	(一財)日本環境衛生センター	2020005010230	令和2年度対策地域内廃棄物等の減容化処理等に係る技術支援業務	464	一般競争契約 (総合評価)	1	89.4%	-
6	JX金属環境(株)	3050001023884	令和2年度対策地域内廃棄物(廃石綿等)処分等業務	427	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
7	日本工営(株)	2010001016851	令和2年度対策地域内における廃棄物関連業務及び工事の監督職員等支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	303	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
8	日本工営(株)	2010001016851	令和2年度檜葉町・川内村除去土壌等適正管理等工事監督支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	16	一般競争契約 (総合評価)	1	88.2%	-
9	五洋建設(株)	1010001000006	令和2年度檜葉町・川内村仮置場復旧等工事〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	247	一般競争契約 (総合評価)	4	87.1%	-
10	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	令和2年度対策地域内廃棄物(コンクリートがら等)処分等業務(南地区)(単価契約)	228	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	-

11	(株)野村総合研究所	4010001054032	令和2年度環境再生・廃棄物対策事業の進捗管理支援及び情報管理業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	214	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	-
12	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	令和2年度対策地域内における被災建物等解体撤去等工事の監督職員等支援業務(北部エリア)	206	一般競争契約 (総合評価)	2	90.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	1,442	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)修和	4030001075472	平成31年度南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(医療系特殊建物)〔令和2年度分〕	312	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	令和2年度南相馬市除去土壌等適正管理等工事監督支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	88.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)安藤・間	2010401051696	平成29年度から平成32年度までの浪江町特定廃棄物等破砕選別及び封入等業務〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	6,450	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)安藤・間	2010401051696	平成31年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	2,481	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)安藤・間	2010401051696	令和2年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(公共施設)	1,037	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っている。
4	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの浪江町対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	3,223	国庫債務負担行為等	-	-	
5	鹿島建設(株)	8010401006744	令和元年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事〔令和2年度分〕	2,622	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

6	OCACON(株)	3012401020259	平成31年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(大型特殊建物)〔令和2年度分〕	158	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
---	-----------	---------------	--	-----	--------------	---	---	---

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	前田・鴻池・りんかい日産・田中特定建設工事共同企業体	-	平成31年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その3)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	638	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
2	新日鉄・クボタ・大林・TPT特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その1業務〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	464	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	JFE・前田特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その2業務〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	130	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	前田・鴻池・りんかい日産・田中・福浜大1特定建設工事共同企業体	-	令和2年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その4)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	45	一般競争契約(総合評価)	1	90.7%	-
5	(株)丸東	7380001016711	令和2年度双葉町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)収集・選別等業務(単価契約)	14	随意契約(その他)	-	69.4%	-
6	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	令和2年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事監督支援業務(その4)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	8	一般競争契約(総合評価)	1	77.5%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	鹿島・東急特定建設工業企業体	-	令和元年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物他解体撤去等及び除染等工事(その3)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	769	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
2	鹿島・東急・鉄建特定建設工業企業体	-	平成30年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物他解体撤去等及び除染等工事(その2)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	241	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
3	鹿島・東急特定建設工業企業体	-	令和2年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物他解体撤去等及び除染等工事(その4)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	145	一般競争契約(総合評価)	3	88.6%	-

4	三菱・鹿島共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの大熊町における廃棄物処理業務(減容化処理)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	103	国庫債務負担行為等	-	-	
5	(有)佐洋運輸	8380002030033	令和2年度大熊町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)収集・選別等業務(単価契約)	43	一般競争契約(最低価格)	2	42.8%	-
6	日本工営(株)	2010001016851	令和2年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事監督支援業務(その4)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	16	一般競争契約(総合評価)	1	90.1%	-
7	(株)釜屋	1380001011164	令和2年度大熊町における廃自動車処分等業務(その2)(単価契約)	3	一般競争契約(最低価格)	2	90.9%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・三井住友・飛島特定建設工事共同企業体	-	平成31年度富岡町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	5,489	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	鹿島建設(株)	8010401006744	平成29年度から平成32年度までの富岡町特定廃棄物等破砕選別及び封入等業務〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	5,443	国庫債務負担行為等	-	-	
3	アイビルド(株)	7380001015738	令和元年度富岡町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去工事(大型特殊建物)〔令和2年度分〕	1,064	一般競争契約(総合評価)	-	-	
4	中川企画建設(株)	7122001019505	令和2年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その3)	226	一般競争契約(総合評価)	3	83.5%	-
5	五洋・みらい・本間特定建設工事共同企業体	-	令和元年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物解体撤去等及び除染等工事(その2)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	119	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	丸東(株)	7380001016711	令和2年度富岡町の対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務(その2)(単価契約)	54	一般競争契約(最低価格)	3	67.4%	-
7	いであ(株)	7010901005494	令和2年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事監督支援業務(その2)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	21	一般競争契約(総合評価)	2	70.3%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	飛鳥建設(株)	8010001008703	平成31年度檜葉町仮置場復旧工事〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	83	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)新成建設	6380001003561	令和2年度飯館村特定廃棄物等破砕選別及び封入業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	1,704	随意契約 (その他)	-	80%	復興事業の一環で、過年度から実施している当該業務を引き続き実施することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から過年度業務の同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
2	神鋼環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	令和元年度から令和2年度までの飯館村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	1,492	国庫債務負担行為等	-	-	
3	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	平成31年度飯館村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去工事(その2)〔令和2年度分〕	937	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	開東産業(株)	8380001004806	令和元年度飯館村蔵平地区減容化処理事業に伴う搬入道路整備工事〔令和2年度分〕	18	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	P	三菱・大林・東亜共同企業体	-	令和2年度から令和3年度までの開閉所農林系廃棄物等処理業務(減容化処理)	2,933	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、平成27年度から実施している当該業務(初年度は一般競争入札にて実施)を引き続き実施することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から過年度業務の同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
2	K	鹿島・日本国土開発・バンフィックコンサルタンツ特定建設工事共同企業体	-	令和2年度から令和4年度までのクリーンセンターふたば整備工事	2,206	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)安部工業			J. JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	廃棄物細選別・保管等	57	業務費	運営維持管理等	188
消費税		7	消費税		19
間接費	諸経費	6			
共通仮設費	敷鉄板設置・撤去等	3			
その他	安全費、営繕費、打合せ、成果品作成	1			
計		74	計		207
K.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体			L.(株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	詰替・積込み・搬出、飛灰・混合灰封入	8,241	人件費	企画調整等	149
現場管理費	従業員手当、法定福利等	3,424	委託費	リース、調査・分析等	62
消費税		1,260	消費税		21
共通仮設費	準備費、安全費、運搬費、技術管理費、営繕費	962	旅費	交通費、宿泊費等	2
一般管理費		907	印刷製本費	報告書等	1
計		14,794	計		235
M.東京センチュリー(株)			N.(株)電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	保守、付帯サービス料	19.2	業務費	企画・運営等	443
消費税		1.9	消費税		44
計		21.1	計		487
O.共同ピーアール(株)			P.三菱・大林・東亜共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	専門的知見の提供・アドバイザー等	36	固定費	賃貸借料金、運営維持管理	1,138
消費税		4	変動費	収集運搬、処理、乾燥設備運営	530
			その他	地盤改良用収納容器封入業務	26
計		40	計		1,694

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.日立造船・大林組特定共同企業体			R.A社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	運営維持管理、処理等	1,506	外注費	指定廃棄物保管委託業務	5
消費税		151			
計		1,657	計		5
S.山元町			T.東京二十三区清掃一部事務組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	指定廃棄物集約保管工事	29	雑役務費	廃棄物処理施設のモニタリング経費	12
計		29	計		12
U.いわき市			V.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	保管焼却灰の処理費	374	直接経費	詰替・積み込み・搬出、飛灰・混合灰封入	2,325
			現場管理費	従業員手当、法定福利等	966
			消費税		355
			共通仮設費	準備費、安全費、運搬費、技術管理費、営繕費	271
			一般管理費		256
計		374	計		4,173
W.個人等			X.個人等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補償費	仮置場の土地の補償費等	1,975	事務費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づく特定廃棄物の処理に必要な経費	32
計		1,975	計		32

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)安部工業	9370001012940	令和2年度川俣町対策地域内廃棄物等破砕選別業務	74	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	-
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	令和2年度川俣町除去土壌等適正管理等工事監督支援業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	84.3%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの葛尾村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	207	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(有)松本木材店	8380002030751	令和2年度葛尾村の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)収集・選別等業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	79	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
3	清水建設(株)	1010401013565	平成31年度から平成32年度までの葛尾村広域処理における可燃性除染廃棄物等の収集運搬業務〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	16	国庫債務負担行為等	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	14,794	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	鴻池・前田・西武・株木特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物セメント固化処理業務〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	6,147	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分工事〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	3,397	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	(株)エックス都市研究所	4013301013616	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る技術支援及び調査検討業務〔対策地域内廃棄物分〕	359	一般競争契約 (総合評価)	1	90.6%	-
5	大林・株木・イト日技特定建設工事共同企業体	-	令和元年度クリーンセンターふたば線量低減措置等工事〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	204	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	(株)ペスコ	1010401027045	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る情報発信拠点運営等業務〔対策地域内廃棄物分〕	122	一般競争契約 (総合評価)	1	86%	-

7	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る業務及び工事の監督職員等支援業務〔対策地域内廃棄物分〕	104	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	-
8	鹿島・日本国土開発・パシフィックコンサルタンツ特定建設工事共同企業体	-	令和2年度から令和4年度までのクリーンセンターふたば整備工事〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	51	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	-
9	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	平成29年度から平成32年までの特定廃棄物埋立処分事業に係るモニタリング調査・検討業務〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	17	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	(株)丸東	7380001016711	令和2年度特定廃棄物埋立処分事業に係るモニタリング用道路整備工事〔対策地域内廃棄物分〕	16	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エックス都市研究所	4013301013616	令和2年度指定廃棄物等処理支援業務	235	随意契約 (公募)	-	-	-
2	(株)環境管理センター	7013401000164	令和2年度低密度汚染廃棄物等処理技術実証業務	34	随意契約 (公募)	-	-	-
3	(一社)持続可能社会推進コンサルタンツ協会	5010005018651	令和2年度放射性物質により汚染された廃棄物の実態調査及び最終処分場の管理に関する技術的検討業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	令和2年度放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	82.8%	-
5	(株)オーエムシー	9011101039249	令和2年度放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策検討会運営補助業務	0.5	一般競争契約 (最低価格)	10	28.4%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	【再委任】モニタリングポスト保守・付帯サービス等業務	21	その他	-	-	-
2	(株)環境管理センター	7013401000164	【再委任】指定廃棄物放射能濃度分析業務(試料採取・測定分析)	18	その他	-	-	-
3	富士電機(株)	9020001071492	【再委任】モニタリングポスト保守・付帯サービス等業務	15	その他	-	-	-
4	(株)あぶくま測量設計	5370101000295	【再委任】指定廃棄物保管場所の測量調査	5	その他	-	-	-
5	M・E技研(株)	1310002008018	【再委任】設備検討のための基本系統図作成等	3	その他	-	-	-
6	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	【再委任】計画や検討の技術管理、経済性試算の検討支援等	2	その他	-	-	-
7	鈴木健司不動産鑑定士事務所	-	【再委任】指定廃棄物保管場所の不動産鑑定評価	1	その他	-	-	-
8	(公社)日本空気清浄協会	2010005018670	【再委任】調査項目の検討、ヒアリング、情報収集作業等	0.4	その他	-	-	-
9	(株)ティタン	3011001014670	【再委任】指定廃棄物保管場所の土地所有者調査	0.3	その他	-	-	-
10	帝人エコ・サイエンス(株)	1010401044536	【再委任】指定廃棄物放射能濃度分析業務(試料採取・測定分析)	0.3	その他	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	平成31年度放射性物質汚染廃棄物等の処理等に関する啓発普及等支援業務(平成31年度からの繰越)	487	随意契約 (企画競争)	-	-	
2	(株)電通	5010401143788	令和2年度福島における環境再生への取組に関する広報・情報発信業務	107	随意契約 (企画競争)	-	-	
3	日本トータルテレマーケティング(株)	4011001045013	令和2年度原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	3	一般競争契約 (総合評価)	5	56.8%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同ピーアール(株)	4010001041427	【再委任】業務遂行に係る専門的知見の提供・アドバイザリー	40	その他	-	-	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	【再委任】業務遂行に係る専門的知見の提供・アドバイザリー	11	その他	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱・大林・東亜共同企業体	-	令和2年度から令和3年度までの開閉所農林系廃棄物処理業務(減容化处理) [令和2年度分]	1,694	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、平成27年度から実施している当該業務(初年度は一般競争入札にて実施)を引き続き実施することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から過年度業務の同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船・大林組特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの安達地方における農林業系廃棄物等処理業務(減容化处理)[令和2年度分]	1,657	国庫債務負担行為等	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	B社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	C社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	D社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	E社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	F社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	G社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	H社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	I社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	J社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山元町	2000020043621	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	29	随意契約 (その他)	-	-	
2	登米市	1000020042129	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	14	随意契約 (その他)	-	-	
3	那須町	8000020094072	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	9	随意契約 (その他)	-	-	
4	那須塩原市	8000020092134	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
5	白河地方広域市町 村圏整備組合	6000020078671	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
6	三春町	8000020075213	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	6	随意契約 (その他)	-	-	
7	相馬市	7000020072095	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	4	随意契約 (その他)	-	-	
8	相馬市	7000020072095	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務(その2)	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	一関地区広域行政 組合	8000020038822	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	伊達地方衛生処理 組合	1000020078115	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	2	随意契約 (その他)	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京二十三区清掃 一部事務組合	4000020138568	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	12	補助金等交付	-	-	
2	いわき市	9000020072044	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	7	補助金等交付	-	-	
3	南相馬市	2000020072125	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	6	補助金等交付	-	-	
4	双葉地方広域市町 村圏組合	9000020078735	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	6	補助金等交付	-	-	
5	福島市	1000020072010	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	6	補助金等交付	-	-	
6	川越市	4000020112011	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	5	補助金等交付	-	-	
7	高崎市	9000020102024	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	5	補助金等交付	-	-	
8	仙台市	8000020041009	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	5	補助金等交付	-	-	
9	伊勢崎市	8000020102041	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	5	補助金等交付	-	-	
10	(一財)茨城県環境 保全事業団	1050005002754	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	4	補助金等交付	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いわき市	9000020072044	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰)	374	補助金等交付	-	-	
2	大崎市	1000020042153	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	108	補助金等交付	-	-	
3	一関市	4000020032093	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	45	補助金等交付	-	-	
4	相馬方部衛生組合	8000020078620	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰)	35	補助金等交付	-	-	
5	安達地方広域行政組合	9000020078719	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰)	35	補助金等交付	-	-	
6	美里町	3000020045055	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	29	補助金等交付	-	-	
7	大崎地域広域行政事務組合	3000020049361	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	28	補助金等交付	-	-	
8	南相馬市	2000020072125	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰)	26	補助金等交付	-	-	
9	岩沼市	2000020042111	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(指定解除後の廃棄物の処理促進事業)	26	補助金等交付	-	-	
10	登米市	1000020042129	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	26	補助金等交付	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事〔令和2年度、指定廃棄物分〕	4,173	国庫債務負担行為等	-	-	
2	鴻池・前田・西武・株木特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物セメント固型化処理業務〔令和2年度、指定廃棄物分〕	1,734	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分工事〔令和2年度、指定廃棄物分〕	958	国庫債務負担行為等	-	-	
4	(株)エックス都市研究所	4013301013616	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る技術支援及び調査検討業務〔令和2年度、指定廃棄物分〕	101	一般競争契約(総合評価)	1	90.6%	
5	大林・株木・イト日技特定建設工事共同企業体	-	令和元年度クリーンセンターふたば線量低減措置等工事〔令和2年度、指定廃棄物分〕	57	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	(株)ペスコ	1010401027045	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る情報発信拠点運営等業務〔指定廃棄物分〕	34	一般競争契約(総合評価)	1	86%	

7	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る業務及び工事の監督職員等支援業務〔指定廃棄物分〕	29	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	-
8	鹿島・日本国土開発・パシフィックコンサルタンツ特定建設工事共同企業体	-	令和2年度から令和4年度までのクリーンセンターふたば整備工事〔令和2年度、指定廃棄物分〕	14	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	-
9	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	平成29年度から平成32年までの特定廃棄物埋立処分事業に係るモニタリング調査・検討業務〔令和2年度、指定廃棄物分〕	5	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	(株)丸東	7380001016711	令和2年度特定廃棄物埋立処分事業に係るモニタリング用道路整備工事〔指定廃棄物分〕	4	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	仮置場の土地の補償等	1,975	随意契約 (その他)	-	-	-

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	【人件費・旅費】放射性物質汚染対処特別措置法に基づく特定廃棄物の処理に必要な事務費	32	その他	-	-	-

課題／目的

東日本大震災による原子力発電所事故により放射性物質が大量に放出。放射性物質を含んだ特定廃棄物（対策地域内廃棄物、指定廃棄物）が発生し復興の妨げとなる。福島県内外の特定廃棄物を迅速に処理することで復興を実現する。

福島県内には対策地域内廃棄物の仮置き場への搬入が2021年3月末で述べ約300万トンにのぼり、現在も処理が進行中。埋立て処分は約6割を終えた。また、特定復興再生拠点から生じる廃棄物については、埋立て処分場の拡張工事に着手した。指定廃棄物は、2021年3月末で9都県に約2,000件、合計約36万トン存在するが、福島県以外は処理先が確保できていない。

インパクト

地域住民の安心・安全につながり、東日本大震災からの復興が達成される。

帰還・居住人口が関係自治体の策定する計画の目標値に至っている。

インプット

令和4年度要求額：60,116百万円（令和3年度予算額：71,797百万円）

アクティビティ

- 対策地域内廃棄物の処理
 - ・家屋解体の実施、仮置き場への搬入、再生利用の促進
- 指定廃棄物等の処理
 - ・福島県内指定廃棄物の処理。福島県外指定廃棄物の処理に向けた各県の実情に応じた取組
- 特定廃棄物の埋立処分
- 農林業系廃棄物等の処理
- 廃棄物処理施設モニタリング

生活環境保全のため、汚染廃棄物対策地域内で生じた災害廃棄物や福島県内外の8000Bq/kgを超える指定廃棄物については、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、国が処理を行う必要がある。

アウトプット

- 対策地域内廃棄物の家屋解体の終了。
- 仮設焼却炉の解体撤去。
- 拠点区域での家屋解体で生じた廃棄物の埋立て処分場であるクリーンセンターふたばの整備着手。
- 福島県外での指定廃棄物処理に向けた取組の進展等

R3年度は、以下

- ・飯舘村、葛尾村の仮設炉2基が解体完了
- ・家屋解体は、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町で実施
- ・栃木県内関係市町で農家保管指定廃棄物の集約

アウトカム

- 短期：避難指示解除済み区域での事業の終了・周辺的生活環境向上。福島県外については保管農家の負担軽減等。
- 中期：解体跡地を用いた建築物整備等まちづくりの進展。福島県外の指定廃棄物については住民理解の醸成と減量化の進展。
- 長期：福島県内外における指定廃棄物の処理完了

福島県内は、特定廃棄物の処理の進捗
福島県内外は、指定廃棄物の住民理解と処理の進捗

本事業の範囲内